

令和 8 年度和歌山支部 保険者機能強化予算策定に向けた意見聴取について

全国健康保険協会和歌山支部

主要事業における主な課題

	事業分野	主な取組内容	主な課題
1	バイオシミラーの使用促進	■バイオ医薬品使用量の多い医療機関への訪問による協力依頼	■協力が得られない医療機関がある
2	コラボヘルスの推進	■「わかやま健康づくりチャレンジ運動」の実施	■職場の健康づくりに対する理解不足
3	生活習慣病予防健診(被保険者)の実施率向上	■事業所への勧奨 ■従業員への勧奨	■事業所担当者から従業員への周知徹底ができない ■健診機関の体制
4	事業者健診データの取得率向上	■事業所への勧奨	■個人情報提供について事業主の同意がとれない
5	特定健診(被扶養者)の実施率向上	■健診を受けやすい環境づくり(集団健診の実施等)	■扶養家族において健診に対する意識が低い
6	特定保健指導(被保険者)の実施率向上	■支部保健指導者による実施 ■健診日当日の健診機関において実施	■事業所において勤務時間中の実施時間の確保が難しい ■被保険者において保健指導に対する意識が低い ■健診機関の体制
7	特定保健指導(被扶養者)の実施率向上	■健診日当日の健診機関において実施	■扶養家族において保健指導に対する意識が低い
8	重症化予防の推進	■健診結果が悪かった方を対象に、医療機関受診を促す文書を送付 ■健診日当日の健診機関において医療機関受診の勧奨	■対象者において健診結果に対する意識が低い

事項		項番	新規・継続 事業の別	事業名	予算
支部医療費適正化等予算	医療費適正化 経費	1	継続	乳幼児医療費の適正化に係る支援事業	1,003,200
		2	新規	健診・シニアデータを使用した慢性腎臓病の分析	1,100,000
	広報・意見発信経費	小計			2,103,200
		2	継続	紙媒体による広報	3,519,000
		3	継続	県広報誌への広報(県民の友)	814,000
		4	新規	WEB動画による広報	840,000
		5	新規	広報コラムの作成業務委託	429,000
		6	継続	シニアへの活用による広報	1,089,000
		7	新規	立看板によるジェネリック医薬品使用促進広報	869,000
		8			
		小計			7,560,000
		支部医療費適正化経費合計			9,663,200
		令和8年度支部医療費適正化予算枠			(11月提示予定)
支部保健事業予算	保健事業経費	1	継続	事業者健診データ取得にかかる提供依頼書及び健診結果(紙媒体)取得勸奨業務等の外部委託	8,525,000
		2	継続	協会主催集団健診(特定健診)の実施	8,364,400
		3	継続	自治体との連携による集団健診(特定健診+がん検診)の実施	1,650,530
		4	継続	対象者個人に対する生活習慣病予防健診の受診勸奨	514,800
		5	継続	被扶養者に対する個別受診(施設型)の受診勸奨	448,800
		6	継続	他県に住所を有する対象者への受診勸奨	382,800
		7	継続	和歌山県医師会との連携による特定健診受診促進に関する事業	66,000
		8	継続	検診車における遠隔面談を活用した特定保健指導	220,000
		9	継続	未治療者に対する受診勸奨(二次勸奨経費)	19,960
		10	継続	未治療者に対する受診勸奨(健診機関0次勸奨)	550,000
		11	継続	健康宣言事業所情報提供サポート事業	1,312,410
		12	継続	健康宣言事業所健康づくりサポート事業	1,487,384
		13	継続	健康経営セミナーの開催	259,600
		14	継続	歯科検診とのコラボによる特定保健指導の開催	303,050
		15	継続	リハビリ予防防止対策啓発事業	121,000
		16	新規	家庭血圧測定の普及啓発	401,533
		17	新規	2025わかやま健康フェア会場での特定保健指導の実施	97,390
	その他保健事業必要経費(健診等実施に必要な費用等)				5,514,955
	保健事業経費合計				30,239,612
	令和8年度保健事業経費予算枠				(11月提示予定)
	合計				39,902,812
特別枠	18	新規	特定健診未受診者に対する事業者健診結果の提出勸奨		1,364,000
特別枠	19	新規	労働局との連名による定期健診実施勸奨		275,000

令和7年度新規事業

<支部医療費適正化等予算>

1. 医療費適正化対策経費

事業名	2	健診・レセプトデータを使用した慢性腎臓病の分析	1,100,000円
実施概要	国民健康保険連合会、和歌山県立医科大学と連携し、健診・レセプトデータを使用して慢性腎臓病の分析を行い、地域・市町村別の慢性腎臓病の有病率、医療機関受診率、治療率、専門医とその他医師の治療状況等を確認し、今後の医療費適正化事業に活かしていく。 個人情報ハッシュ化費		

2. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	4	WEB動画による広報	839,300円
実施概要	昨今、デジタル媒体の視聴者が増えていることより、WEB動画を作成・配信することにより協会けんぽ事業の案内・周知・情報提供を図る。 Yahoo、LINE、Tver配信費用等、動画作成費		
事業名	7	立看板によるジェネリック医薬品使用促進広報	869,000円
実施概要	ジェネリック医薬品の使用割合が低く、調剤数量の多い医療機関近くに、ジェネリック医薬品使用の周知を行う立て看板を設置し、ジェネリック医薬品の使用促進を行う。 看板広告料、看板設置費等		

令和7年度新規事業

<支部保健事業強化予算>

3. 保健事業経費

事業名	16	家庭血圧測定の普及啓発	401,533円
実施概要	加入者各々が適切な血圧管理を行うよう、生活習慣病予防健診の結果送付時に、情報を記載したリーフレットを同封することを試みる。 印刷製本費、仕分け梱包・発送費等		
事業名	17	2025わかやま健康フェア会場での特定保健指導の実施	97,390円
実施概要	「2025わかやま健康フェア」会場にて休日特定保健指導を実施する。本フェアは和歌山県民を対象に1万人規模の集客が予定されている。 また、県立医大教授による健康講演会、骨密度等測定会、メイク体験、食品メーカーによる試食会など多彩なイベントが用意されており、動機づけを図るうえで相乗効果が期待できる。 機器レンタル費、案内チラシ作成費等		

特別枠

事業名	18	特定健診未受診者に対する事業者健診結果の提出勧奨	1,364,000円
実施概要	過去2年度において特定健診を受診していない被扶養者を対象に、パートやアルバイト先等で事業者健診を受けている場合は、事業者健診結果の提供を勧奨する。また、健診結果を提供いただいた場合は、その健診結果に基づいた「健康年齢レポート」を受診者へ特典として送付する。 健康年齢レポート作成、封筒作成、健診結果データ作成等		
事業名	19	労働局との連名による定期健診実施勧奨	275,000円
実施概要	生活習慣病予防健診の利用もなく、事業者健診データの提供もない事業所に対し、労働局と連名により、労働安全衛生法において事業所は定期健診を実施するよう義務付けられていることを周知するとともに、定期健診を実施する際は生活習慣病予防健診を利用するよう勧奨する。 封筒、チラシ作成等		

令和7年度継続事業

<支部医療費適正化等予算>

1. 医療費適正化対策経費

事業名	1	乳幼児医療費の適正化に係る支援事業	1,003,200円
実施概要	乳幼児医療費(0～4歳)は、5～30歳の一人当たり医療費に比べ高い状況となっている。その要因として発熱や泣き止まない状況の時に、親がその子の原因が特定できず心配のあまり、まず医療機関を受診することにより安心するからと考える。 育児での不安を少しでも手助けできるツールとして、お医者様にかかるまでの対応を示した書籍を配布すれば安心感が増し、乳幼児医療費の適正化に資する と考える。 書籍費、封入封緘、郵送料		

2. 広報意見発信経費 その他の広報

事業名	紙媒体による広報		3,519,000円
作成物	納入告知書同封チラシ ・事業主・事業所担当者への周知及び情報提供を目的とする 1,892,440円	作成物	事業案内用カレンダー ・健康保険委員への情報提供を目的とする 968,000円
作成物	インセンティブ制度チラシおよびポスターの作成 ・インセンティブ制度周知による各種指標の向上を目的とする 149,600円	作成物	チラシ「健康経営ニュース」 ・チャレンジ運動参加事業所への情報提供を目的とする 508,200円

事業名	3	県広報誌への広報(県民の友)	814,000円
実施概要	和歌山県の広報誌「県民の友」紙面内広告を活用し、健診及び保健事業案内、ジェネリック医薬品の使用促進及び保険料率改定の案内等、周知・情報提供を図る。 広告費		
事業名	5	広報コラムの作成業務委託	429,000円
実施概要	LINEで広報素材としてリンク画像とコラムを作成し、広報の充実を図るもの。 健康づくりに役立つ情報や医療保険制度の啓発等を配信し、ヘルスリテラシーの向上を目的とする。 管理栄養士等によるコラム作成費用		
事業名	6	シネアートの活用による広報	1,089,000円
実施概要	県内の映画館にて、映画前の広告にて協会けんぽの事業を照会することにより、映画を見に来た人の協会けんぽへの理解度向上を図る。(特徴として、映画前の広告は、町中の広告と違い意識せざるを得ないため、脳裏にインプットされるため効果があると考える。) 上映費、動画制作費、その他		

<支部保健事業強化予算>

3. 保健事業経費

事業名	1	事業者健診データ取得にかかる提供依頼書取得勧奨及び健診結果(紙媒体)取得勧奨業務等の外部委託	8,525,000円
実施概要	「提供依頼書」提出勧奨業務及び健診結果(紙)提供勧奨業務等を外部委託することで、事業者健診データ取得率の向上を図る。 管理費、データ作成費、提供依頼書取得費、健診結果取得費等		
事業名	2	協会主催集団健診(特定健診)の実施	8,364,400円
実施概要	自己負担無料の協会主催集団健診(特定健診)を実施する。(予定対象地域:和歌山市、海南市、橋本市、紀の川市、岩出市、有田市、御坊市、田辺市) また、実施率向上のため、健診会場において無料オプション検査(骨粗鬆症検診・眼底検査)もあわせて実施する。 案内はがきの作成及び発送委託費、会場費、健康年齢レポート作成費、オプション検査		

事業名	3	自治体との連携による集団健診(特定健診+がん検診)の実施	1,650,530円
実施概要	自治体が実施する「がん検診」と協会の「特定健診」を同日に受診したい方に利便を図るため、各自治体と連携した集団健診を実施する。 案内DM・封筒作成費、会場費、封入封緘費等		
事業名	4	対象者個人に対する生活習慣病予防健診の受診勧奨	514,800円
実施概要	数年間、健診未受診である方に対し、直接対象者ご本人宅へ受診勧奨DMを送付し、受診を促す。 案内DM作成費		
事業名	5	被扶養者に対する個別受診(施設型)の受診勧奨	448,800円
実施概要	一部の健診機関(施設型)において、特定健診項目を含んだ追加検査項目を受けられること(「ミニドック健診」)を広報し、より詳細な健診を受けたいと望む受診者層に対して受診を促す。 案内DM作成費		
事業名	6	他県に住所を有する対象者への受診勧奨	382,800円
実施概要	和歌山県外に住所のある和歌山支部加入者に対し、受診勧奨DMを送付し、受診を促す。 案内DM作成費		
事業名	7	和歌山県医師会との連携による特定健診受診促進に関する事業	66,000円
実施概要	院内掲示用の特定健診案内ポスターを作成し、和歌山県医師会を通じて、各医療機関へ配布する。 待合室等に掲示するなどして広報することで、受診を促す。 ポスター印刷作成費		
事業名	8	検診車遠隔面談	220,000円
実施概要	特定保健指導を健診当日に実施するための人員が確保できない健診実施機関において、支部が契約締結した遠隔面談実施機関による保健指導を実施することができるよう、健診当日に特定保健指導の対象者抽出等の業務を外部委託により実施するもの。 委託費		

事業名	9	未治療者に対する受診勧奨(二次勧奨経費)	19,960円
実施概要	健診受診後、血圧・血糖・脂質検査の結果、要治療と判定されながら医療機関を受診していない治療放置者に対し、支部で毎月受診勧奨を実施する。 消耗品費		
事業名	10	未治療者に対する受診勧奨(要治療者に対する健診当日の受診勧奨業務)	550,000円
実施概要	県内の生活習慣病予防健診実施機関において、血圧測定の結果、要治療と判定された方に対して、健診当日に医師・看護師等から直接1か月以内の医療機関(内科及び循環器科)の受診を勧める。また、その後1か月程度経過後、電話により受診状況を確認し、未受診の場合は再勧奨を行う。 受診勧奨委託費		
事業名	11	健康宣言事業所情報提供サポート事業	1,312,410円
実施概要	定期的に健康宣言事業所に対し健康づくりに関する情報提供を行い職場内の健康づくりに役立てていただくもの。また、健康宣言事業所参加を増やすための勧奨を実施する。 サポートブック作成費、「四季のけんこう」購入費、その他		
事業名	12	健康宣言事業所健康づくりサポート事業	1,487,384円
実施概要	健康宣言事業所に対し健康経営のサポートとして健康器具貸し出しや健康講座を開き従業員の健康づくりのサポートを実施する。 InBody測定委託費、血管年齢測定器リース、その他		
事業名	13	健康経営促進セミナーの実施	259,600円
実施概要	オンライン形式による健康経営に関するセミナー等を実施し、健康経営を实践するよう啓発を行う。 あわせて、健康経営の実施手法としての健康宣言事業への参加や、実践目標としての健康経営優良法人認定制度の紹介、申請の勧奨を行う。 講師代、会場費、その他		
事業名	14	歯科健診とのコラボによる休日の特定保健指導の開催	303,050円
実施概要	平日に事業所内での特定保健指導が難しい方などを対象に、休日に会場を設けて特定保健指導を実施する。 また、和歌山県歯科医師会と連携し、歯科医師の派遣を受けた歯科健診、また血管年齢や推定野菜摂取量等の無料測定会を合わせて行う。 歯科検診、会場費、その他		
事業名	15	リバウンド防止対策啓発事業	121,000円
実施概要	前年度の健診で特定保健指導に該当した者を対象に、本年度受診が想定される健診2か月前に、はがきを送付することで、自発的な生活習慣の改善を促し、特定保健指導該当者の減少を目指す。 案内DM作成費		